

(目的)

第1条 青森交通圏タクシー事業適正化・活性化協議会（以下「協議会」という。）は、特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法（平成21年法律第64号。以下「法」という。）の規定に基づき、青森交通圏（以下「特定地域」という。）の関係者の自主的な取組を中心として、当該特定地域の一般乗用旅客自動車運送事業（以下「タクシー事業」という。）の適正化及び活性化を推進することにより、一般乗用旅客自動車運送（以下「タクシー」という。）が、地域公共交通としての機能を十分に発揮できるようにするために必要となる地域計画の作成等を行うために設置するものとする。

(定義)

第2条 この要綱において「タクシー事業者」とは、タクシー事業を経営する者をいう。

2 この要綱において「タクシー車両」とは、タクシー事業の事業用自動車をいう。

3 この要綱において「タクシー事業者等」とは、タクシー事業者及びタクシー事業者の組織する団体をいう。

4 この要綱において「労働組合等」とは、タクシー車両の運転者の組織する団体をいう。

5 この要綱において「地域住民」とは、タクシーを利用する地域住民に身近な団体又は組織の代表者をいう。

(実施事項)

第3条 協議会は、次に掲げる事項を実施するものとする。

(1) 地域計画の作成

(2) 次に掲げる地域計画の実施に係る連絡調整

① 地域計画に定められた事業の円滑な実施のために必要な場合における当該事業の関係者の招集

② 地域計画に定められた事業の実施主体とされた者以外の者に対する必要な協力の要請

③ ①②に掲げるもののほか、協議会が必要と認める地域計画の実施に係る連絡調整

(3) 特定地域におけるタクシー事業の適正化及び活性化の推進に関し必要な次に掲げる事項の協議

① 協議会の運営方法

② ①に掲げるもののほか、協議会の運営等に必要と認める事項

(協議会の構成員)

第4条 協議会の構成員は、以下(1)から(7)の種別毎に次に掲げる者とし、任期は平成24年9月30日までとする。

(注) (1)～(5)は、法第8条第1項に規定する構成員、(6)～(7)は、同第2項に規定する構成員。

- (1) 地方運輸局長
東北運輸局長又はその指名する者
- (2) 関係地方公共団体の長
青森市長又はその指名する者
- (3) タクシー事業者等
 - ① 社団法人青森県タクシー協会長又はその指名する者
 - ② 青森市タクシー協会長又はその指名する者
 - ③ 東日本幸福輸送株式会社 代表取締役社長
 - ④ 青森観光バス株式会社 代表取締役
- (4) 労働組合等
 - ① 全国自動車交通労働組合連合会(全自交) 青森地方連合会を代表する者
 - ② 全国交通運輸労働組合総連合(交通労連) 青森県支部を代表する者
- (5) 地域住民
青森市町会連合会副会長
- (6) その他協議会が必要と認める者
 - ① 青森県警察本部交通部交通規制課長
 - ② 青森労働局労働基準部監督課長

(協議会の運営)

第5条 協議会に会長をおき、協議会の構成員の中からこれを充てる。

- 2 会長は、協議会を代表し、協議会の議事運営を総括する。
- 3 会長の任期は平成24年9月30日までとする。
- 4 会長に事故がある場合には、あらかじめ会長が指名する者がその職務を代理する。
- 5 協議会には事務局を設置する。
- 6 事務局には事務局長をおく。事務局長は会長が指名し、協議会に報告する。
- 7 事務局長は、協議会の運営に関する事務を総括する。
- 8 事務局長の任期は平成24年9月30日までとする。
- 9 協議会の議決方法は、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定めるとおりとする。
 - (1) 会長の選出を議決する場合 法第8条第1項及び第2項各号に掲げる協議会の構

成員において、タクシー事業者等及び労働組合等はそれぞれ種別毎に1個の議決権とし、その他の構成員については各自1個の議決権を与える。合計7個の議決権とし、議決権の過半数以上に当たる多数をもって行う。

(2) 設置要綱の変更を議決する場合 次に掲げる要件を全て満たすことをもって行う。

- ① 東北運輸局長が合意していること。
- ② 協議会の構成員である地方公共団体の長が全て合意していること。
- ③ 設置要綱の変更について合意しているタクシー事業者の特定地域内の営業所に配置するタクシー車両数が、当該特定地域内の営業所に配置するタクシー車両の総台数の過半数であること。
- ④ 労働組合等として参加している構成員の過半数が合意していること。
- ⑤ 地域住民として参加している構成員の過半数が合意していること。
- ⑥ 法第8条第2項各号に掲げる者に該当する構成員の過半数が合意していること。

(3) 地域計画を議決する場合 次に掲げる要件を全て満たすことをもって行う。

- ① (2)①②及び④⑤に掲げる要件を満たしていること。
- ② 地域計画に合意したタクシー事業者の特定地域内の営業所に配置するタクシー車両数が、当該特定地域内の営業所に配置するタクシー車両の総台数の過半数であること。
- ③ 協議会の構成員である関係行政機関が合意していること。

(4) (1)から(3)まで以外の議決を行う場合、構成員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

11 協議会は、地域計画作成後も定期的を開催することとする。

12 前項に掲げるもののほか、会長は、必要に応じて、協議会を開催することができるものとし、協議会の構成員は、会長に対して協議会の開催を要求することができるものとする。

13 協議会は原則として公開とする。ただし、開催日時及び場所、議題、協議の概要、議決事項等を記載した議事概要の公開をもってこれに代えることができる。

14 協議会は、協議会の構成員の過半数の出席がなければ成立しないものとするが、代理出席を妨げるものではない。

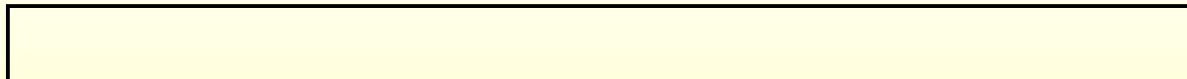
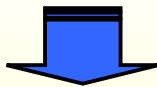
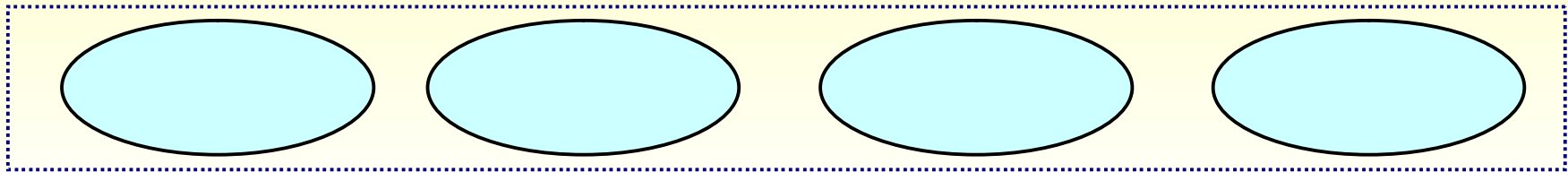
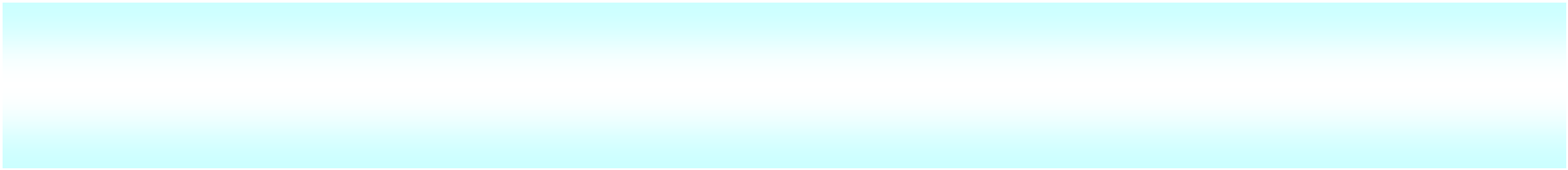
(その他)

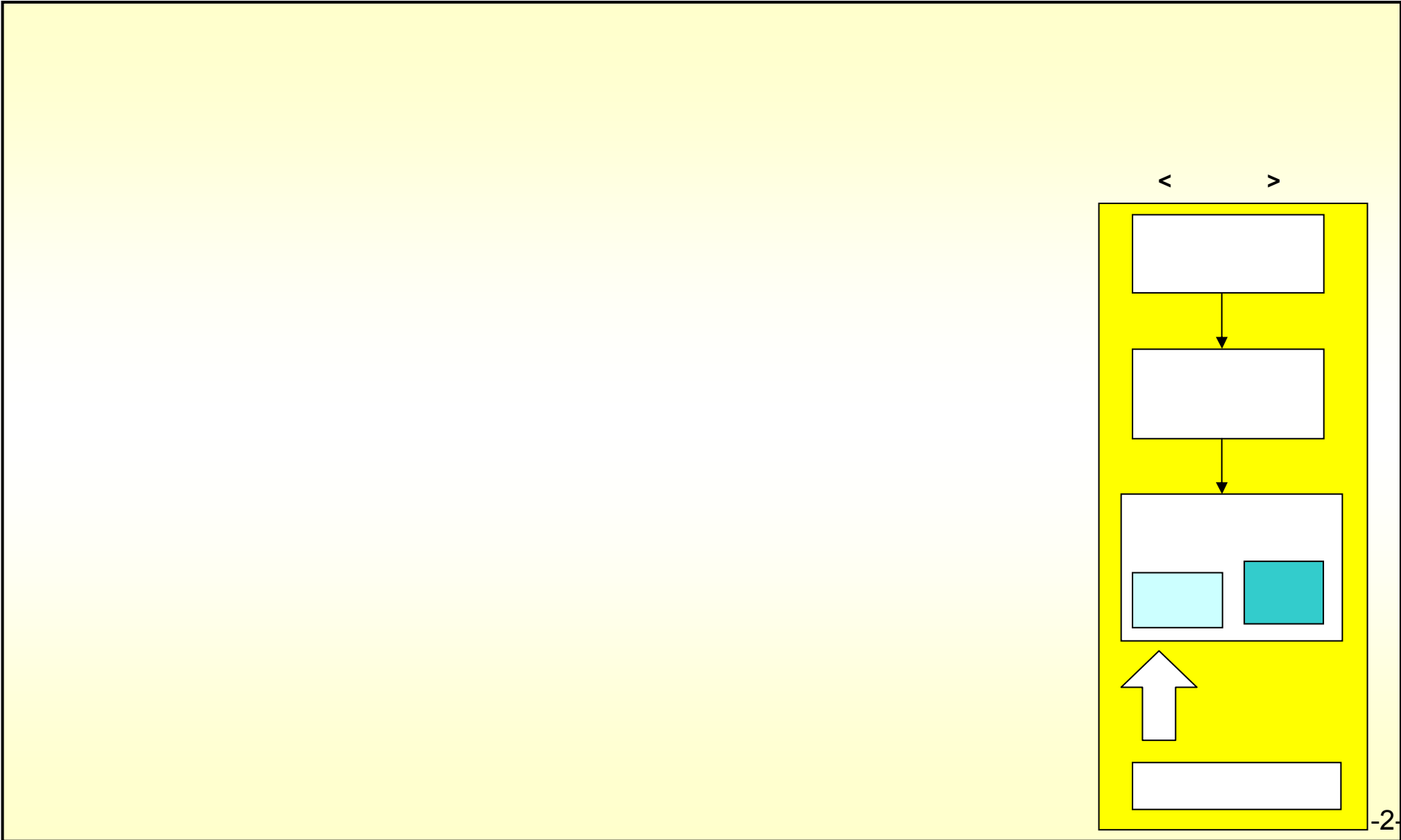
第6条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関して必要な事項は、会長が協議会に諮り定める。


附則

1 この要綱は、平成22年2月 日 から施行する。









14 2

19 4

19 12

20 2

20 3

20 7 8

20 9

20 11

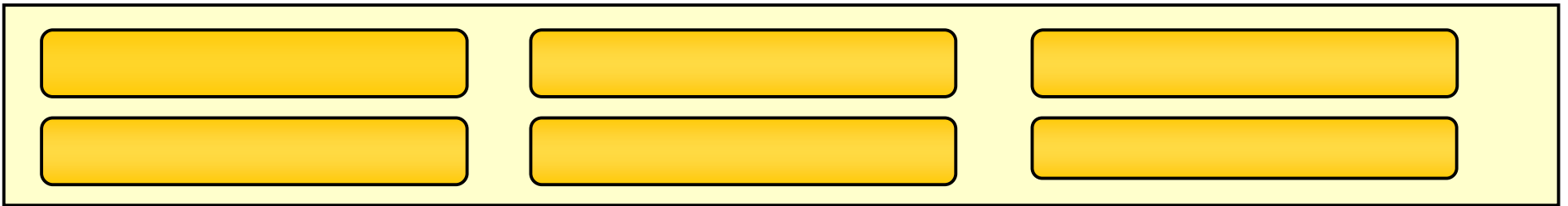
20 12

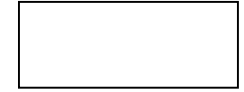
21 2

21 6

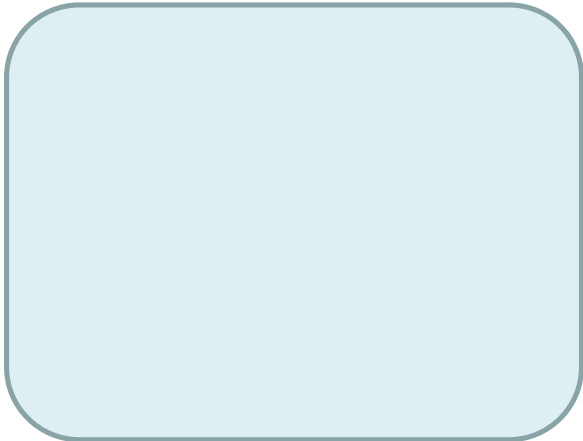
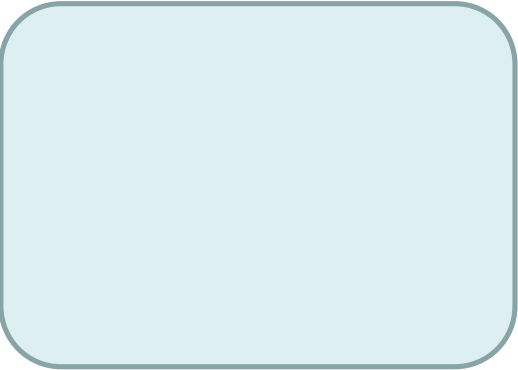
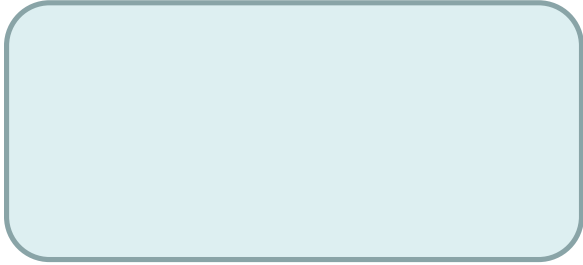
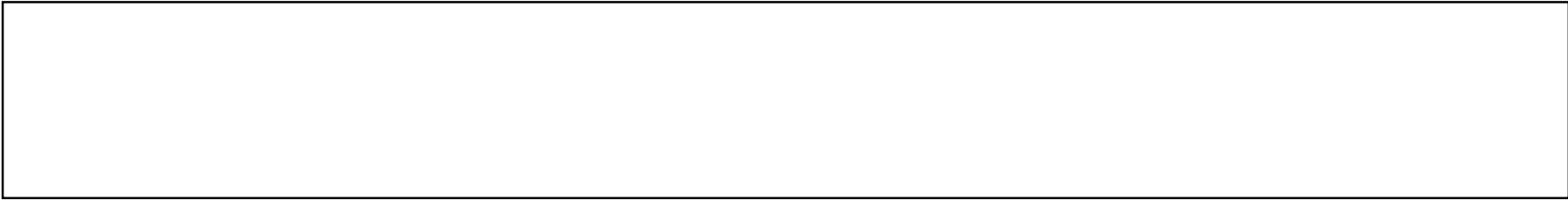
21 10

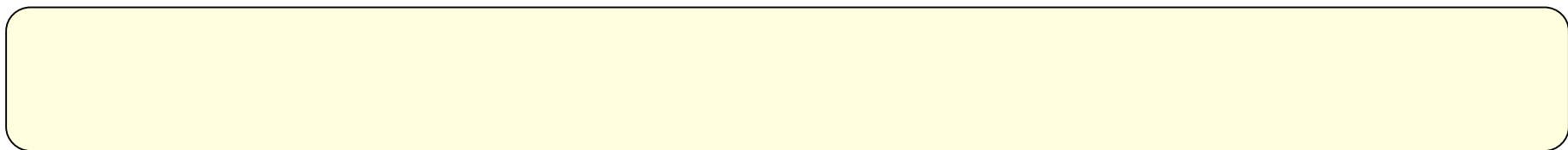
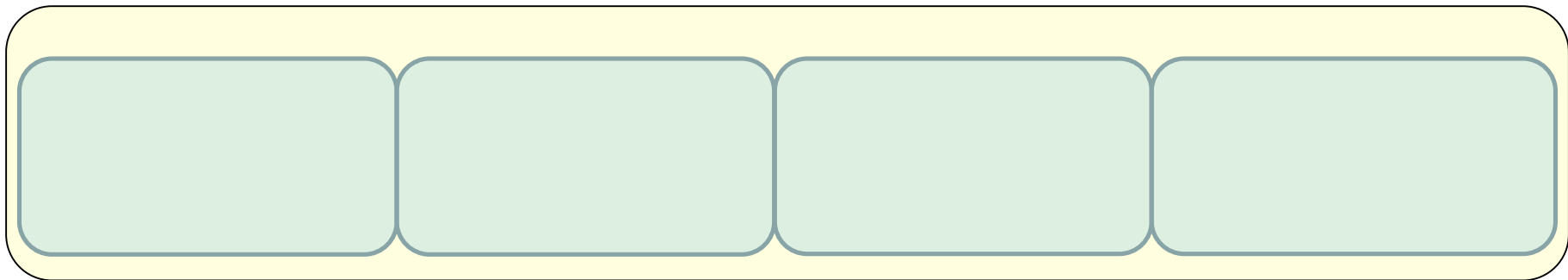
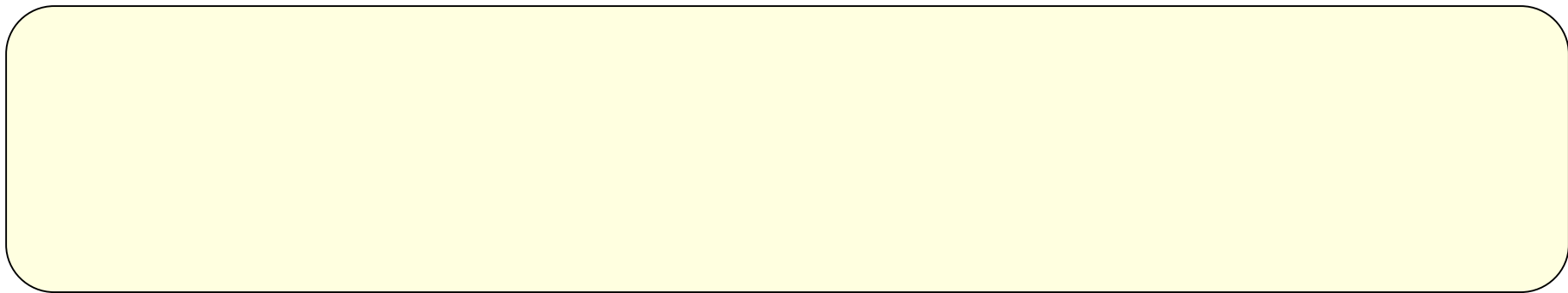
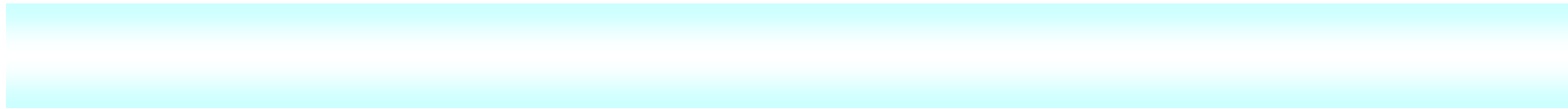


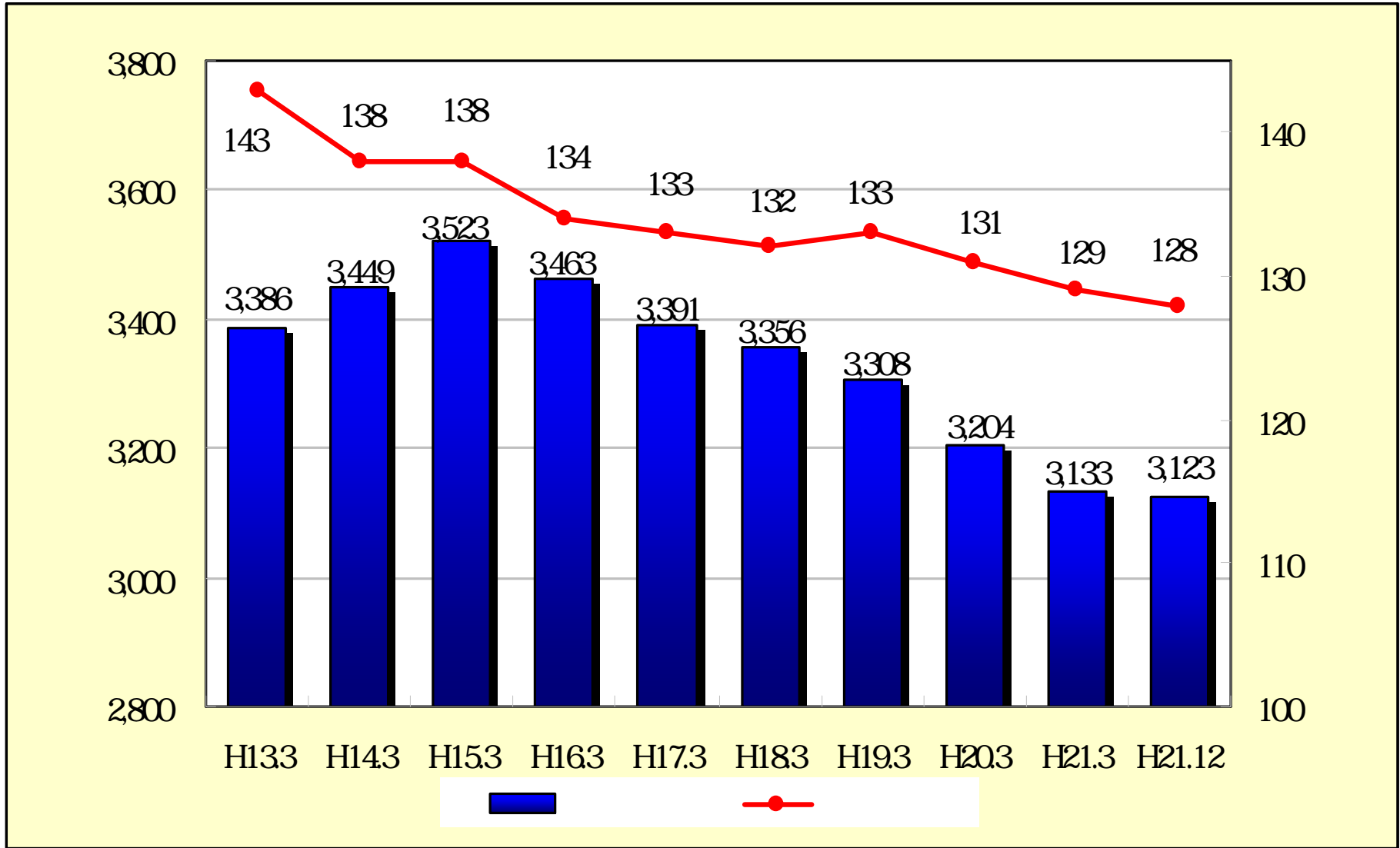




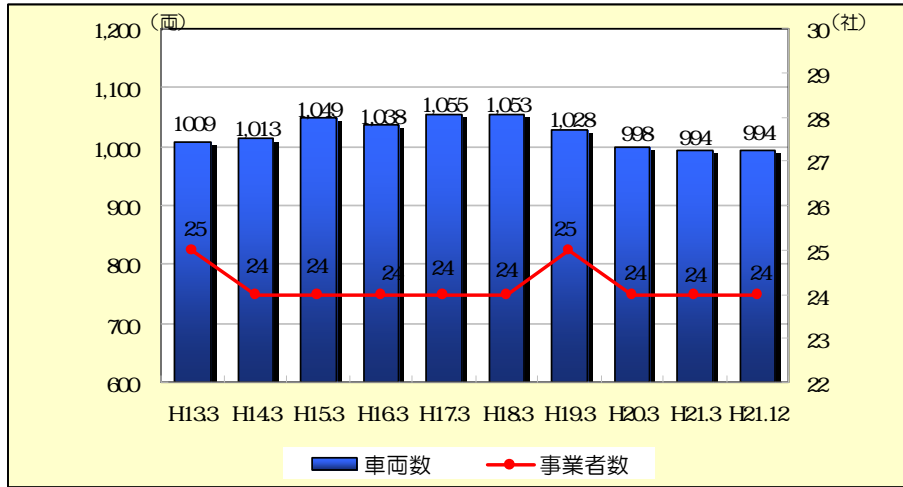




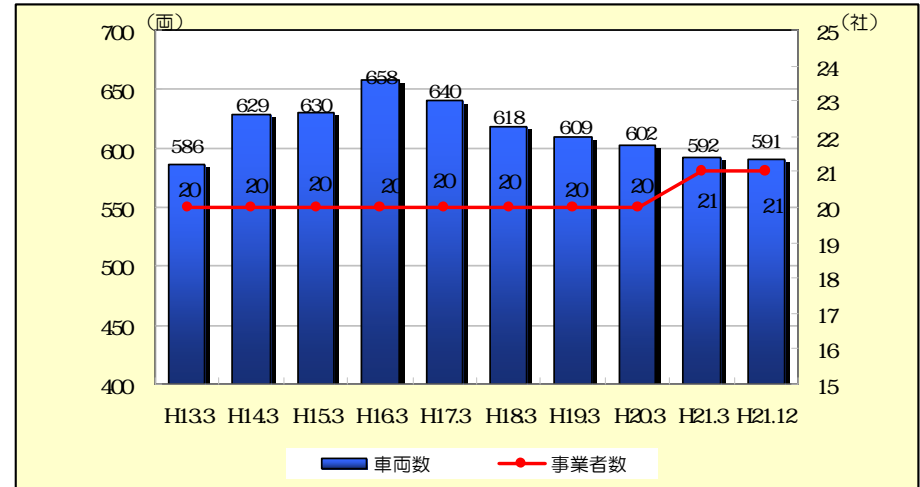




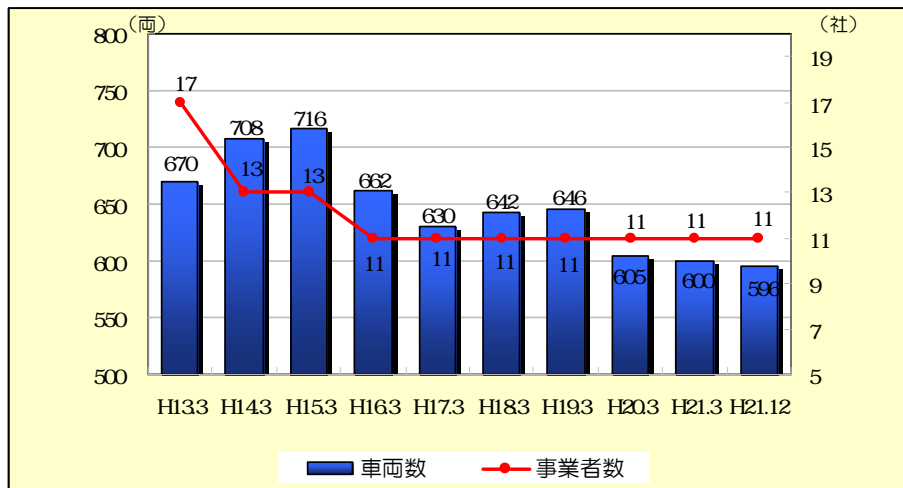
青森交通圏

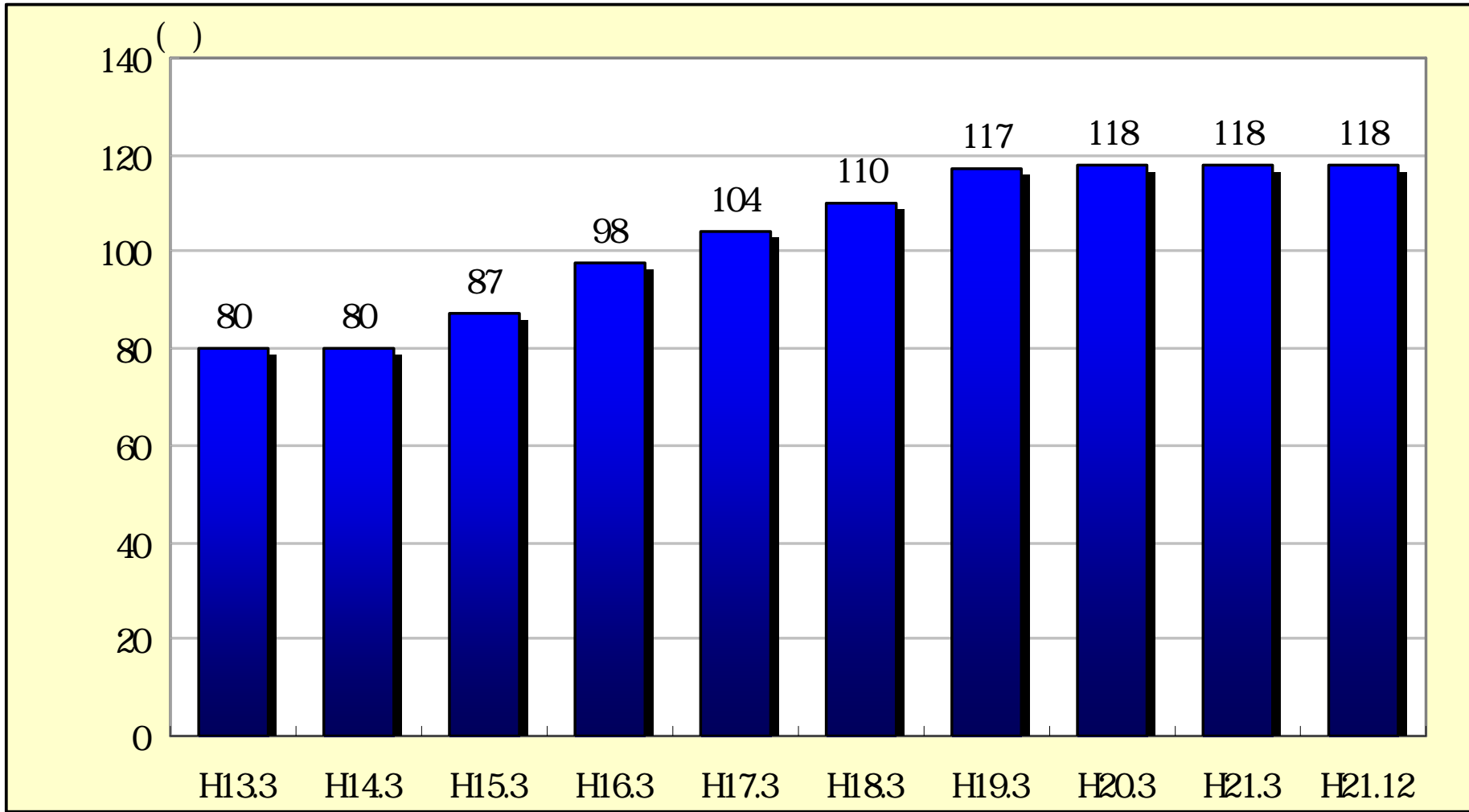


八戸交通圏

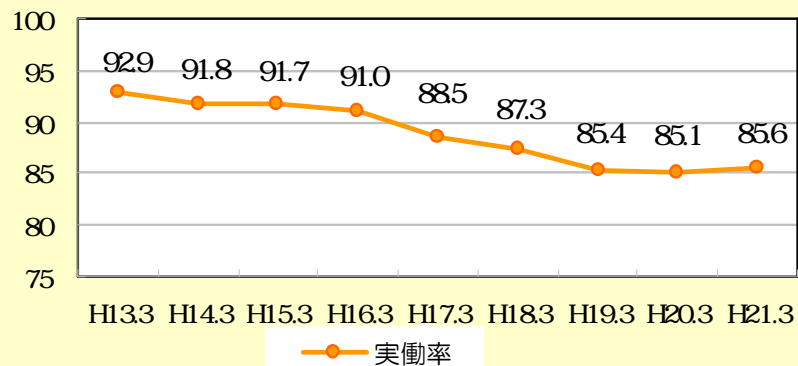


弘前交通圏

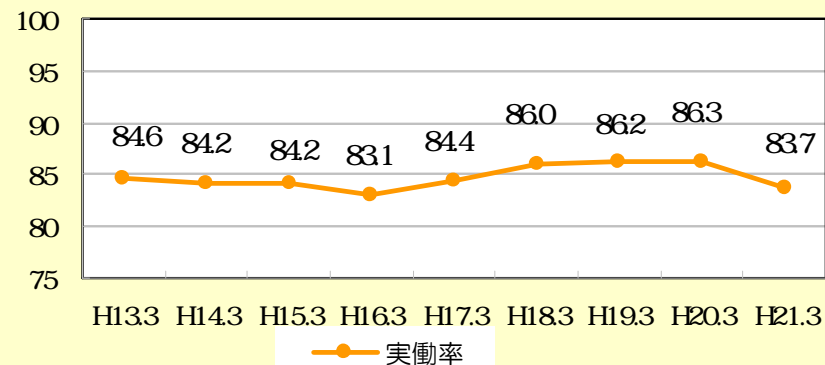




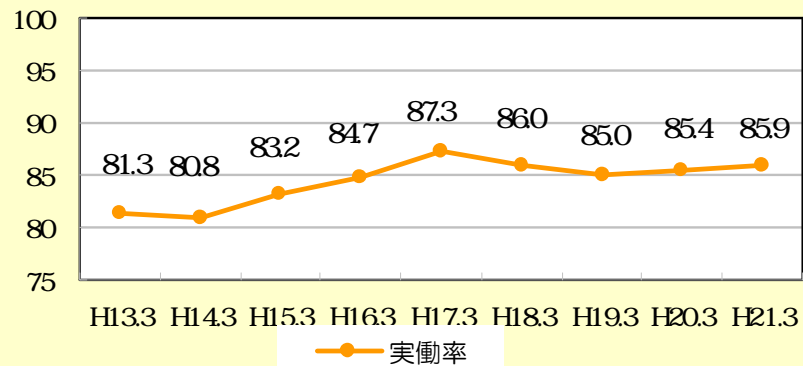
青森交通圏



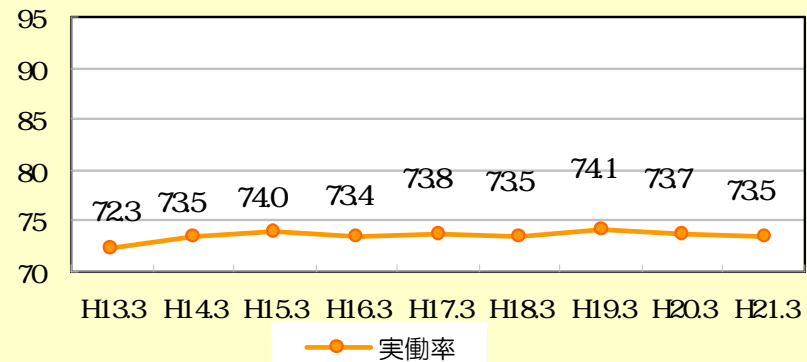
八戸交通圏



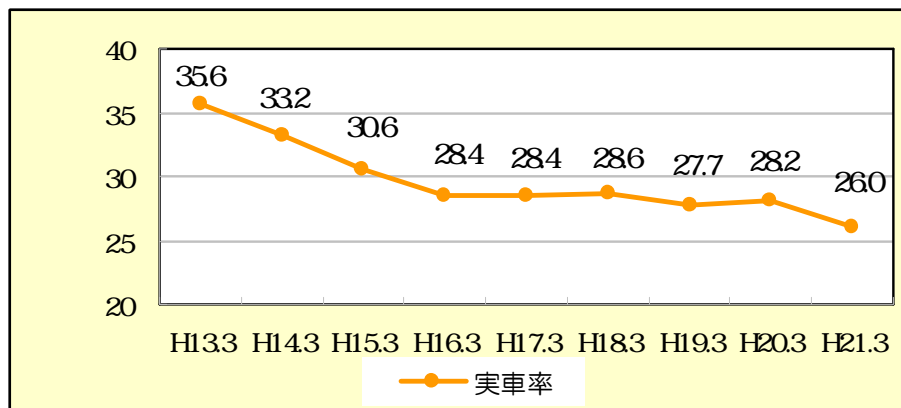
弘前交通圏



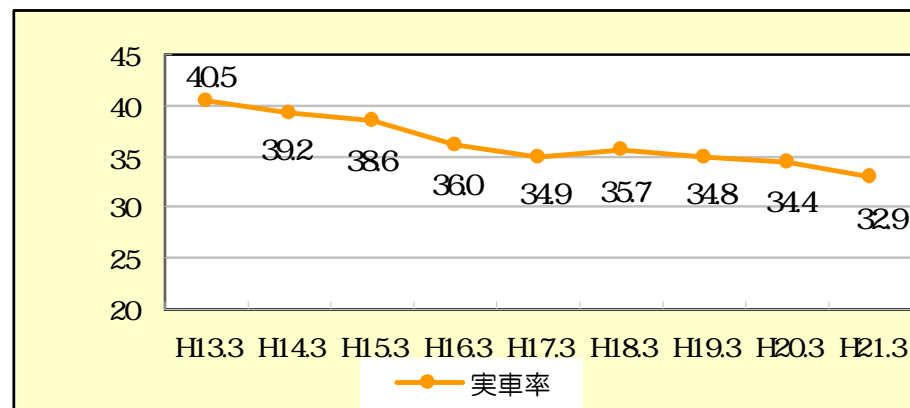
個人タクシー



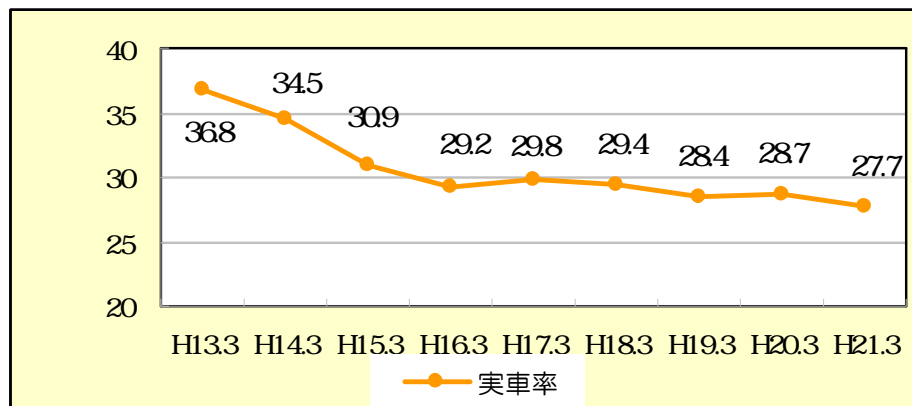
青森交通圏



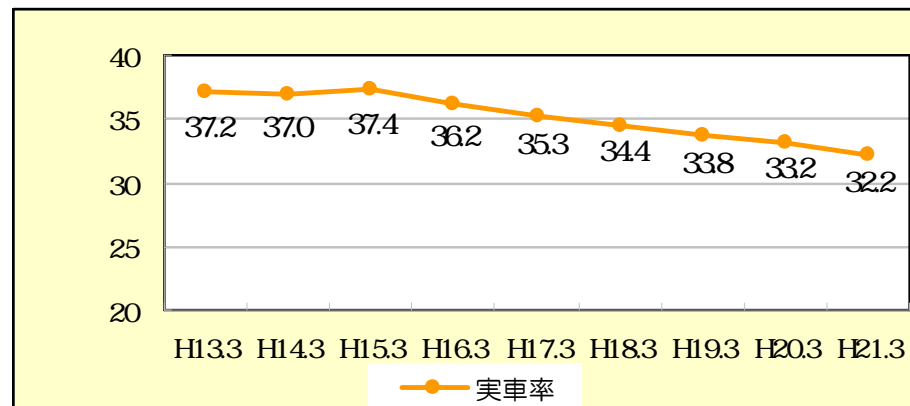
八戸交通圏



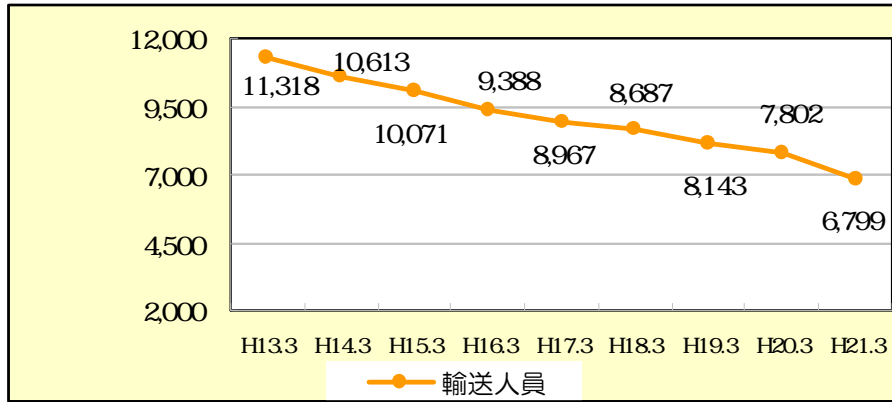
弘前交通圏



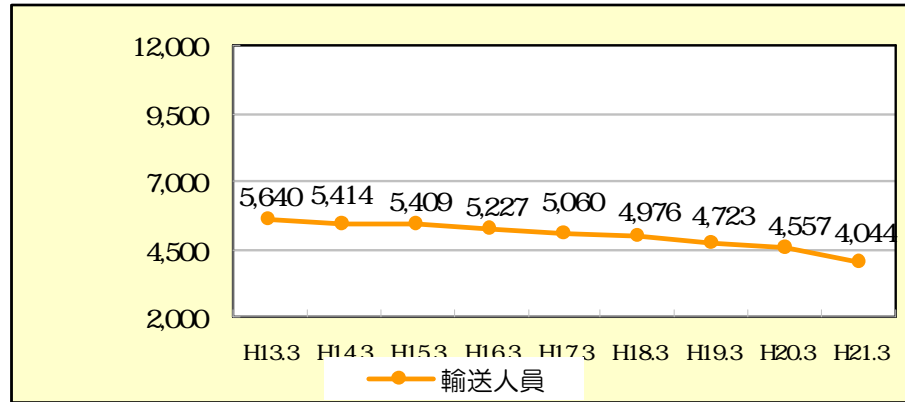
個人タクシー



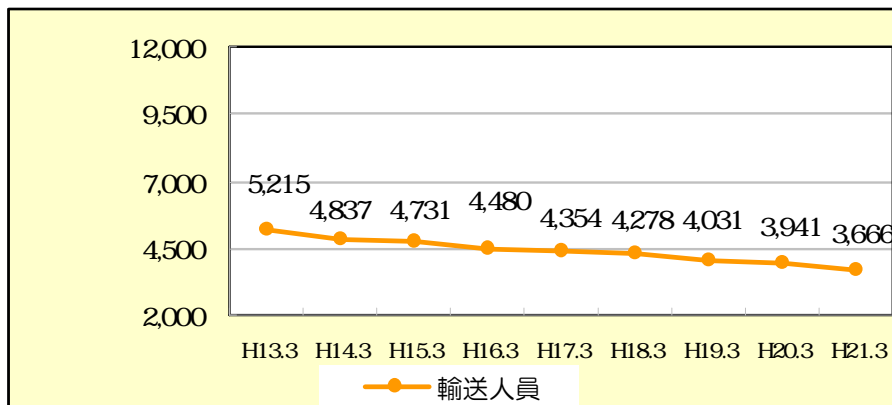
青森交通圏



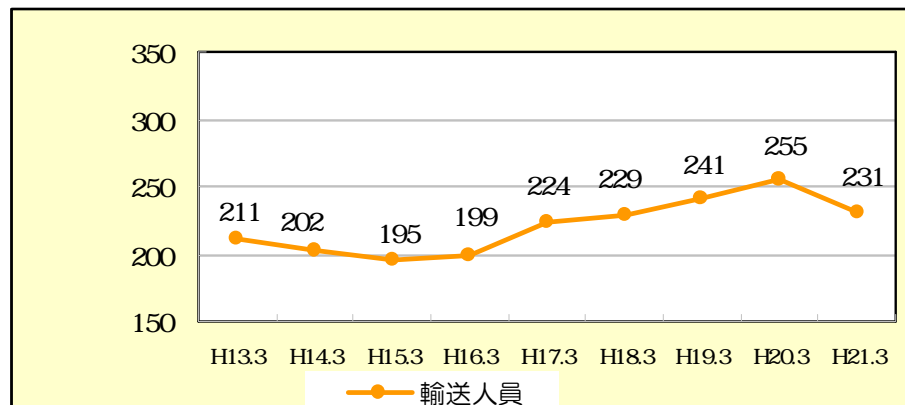
八戸交通圏



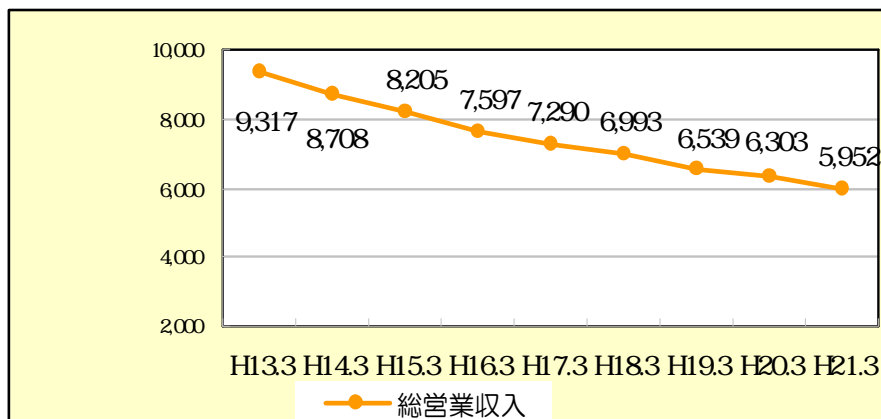
弘前交通圏



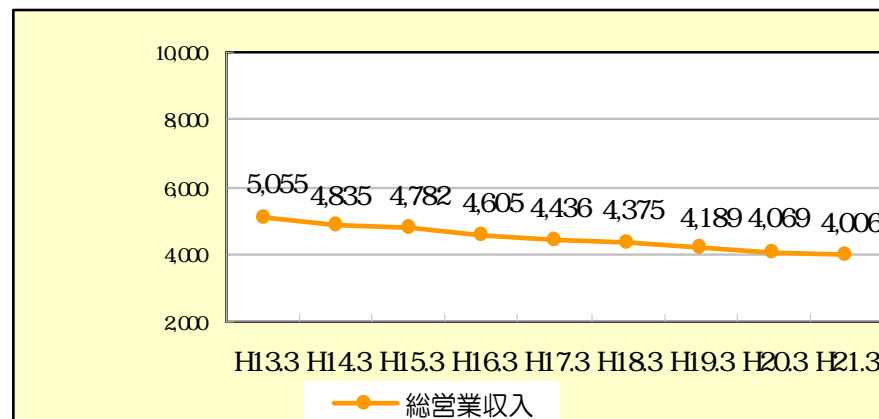
個人タクシー



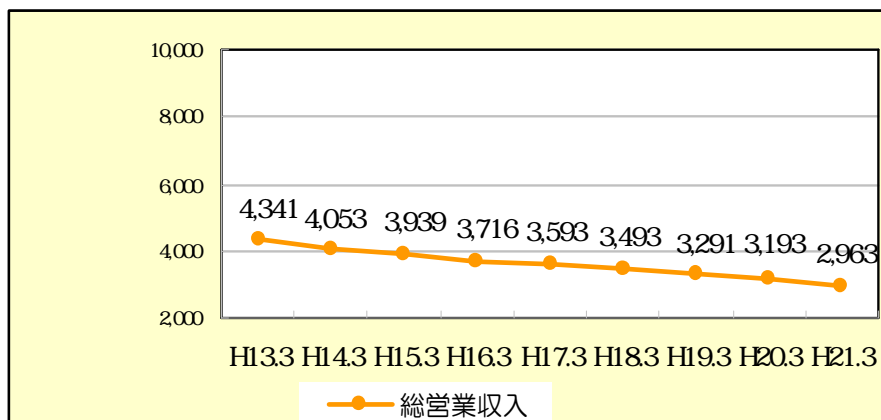
青森交通圏



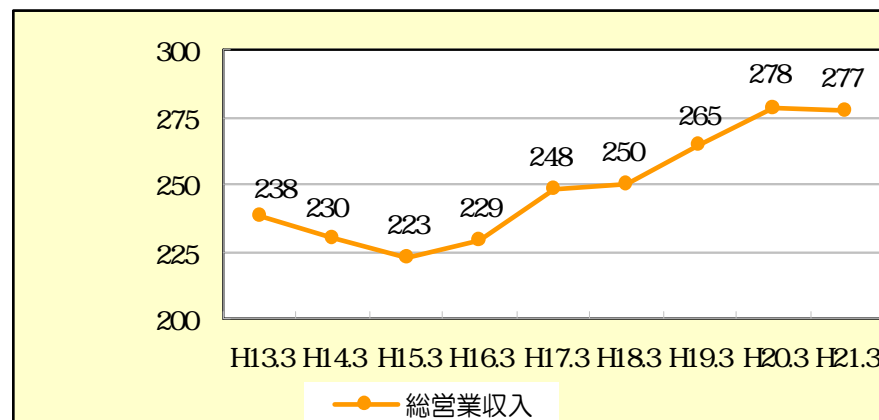
八戸交通圏



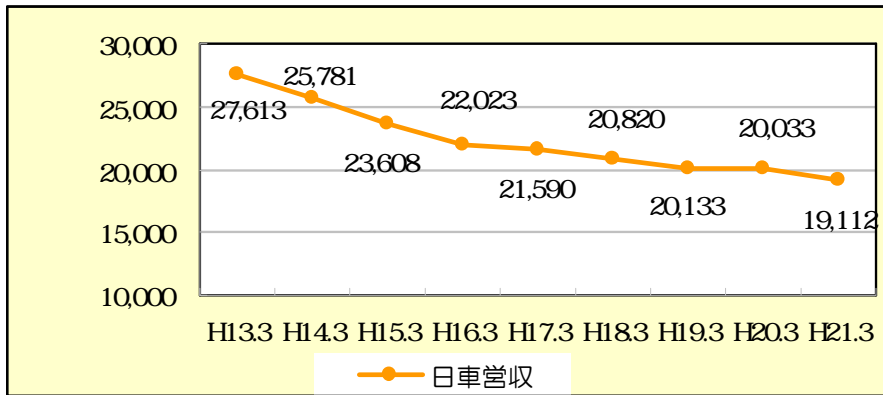
弘前交通圏



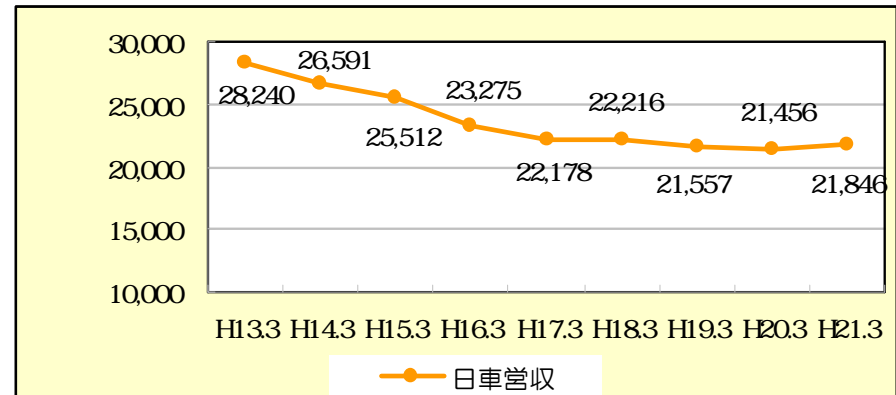
個人タクシー



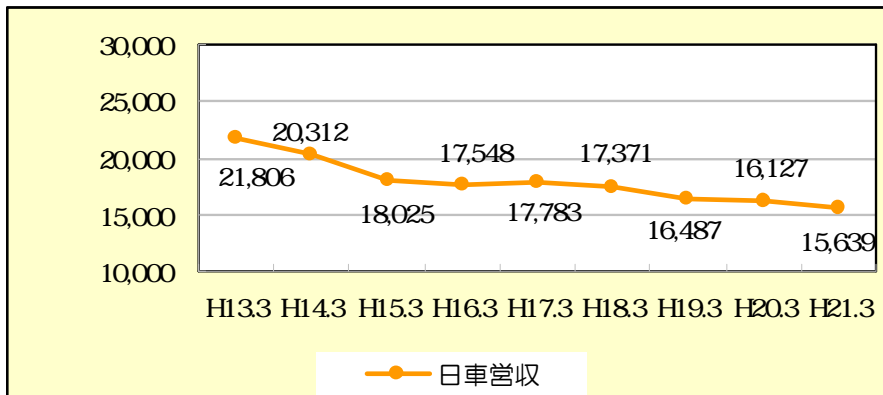
青森交通圏



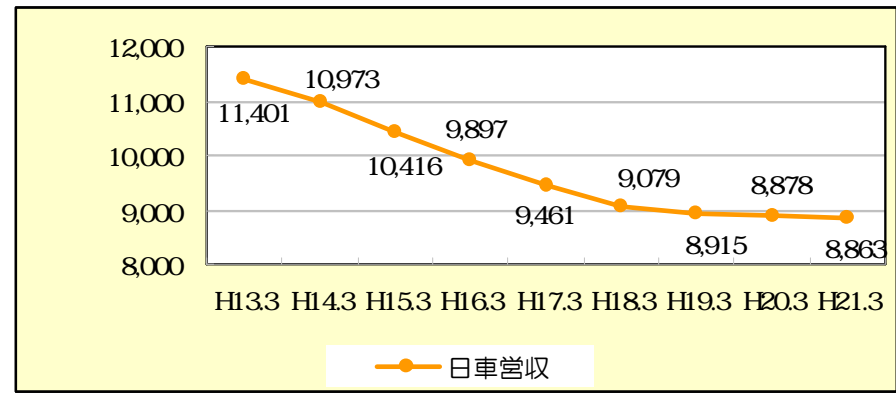
八戸交通圏

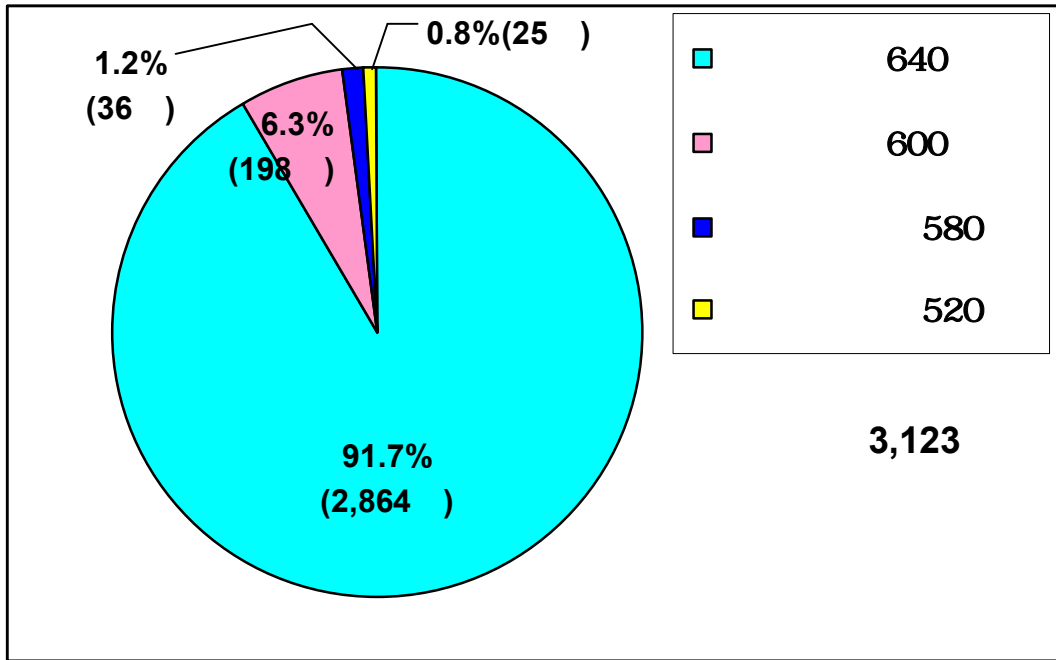


弘前交通圏



個人タクシー

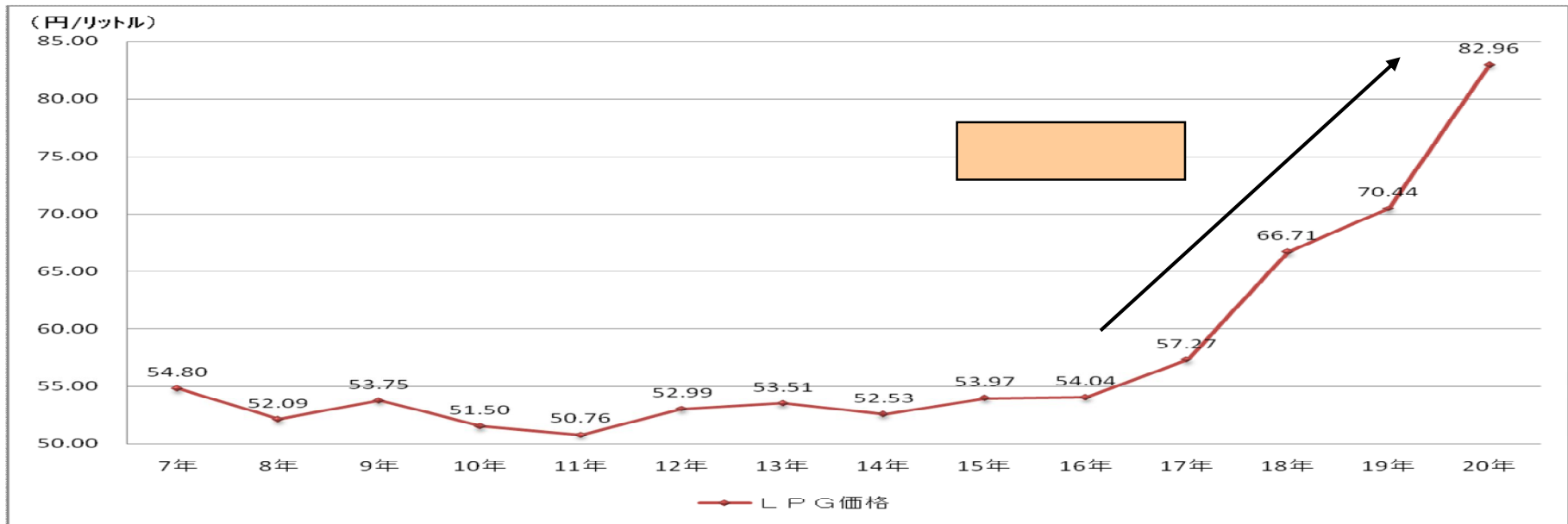




H21.10.1

	1.5km	640	347 m	90	2	5 90	2,480
B	1.5km	630	353 m	90	2	10 90	2,450
C	1.5km	620	358 m	90	2	10 90	2,410
D	1.5km	610	364 m	90	2	15 90	2,370
	1.5km	600	370 m	90	2	15 90	2,330

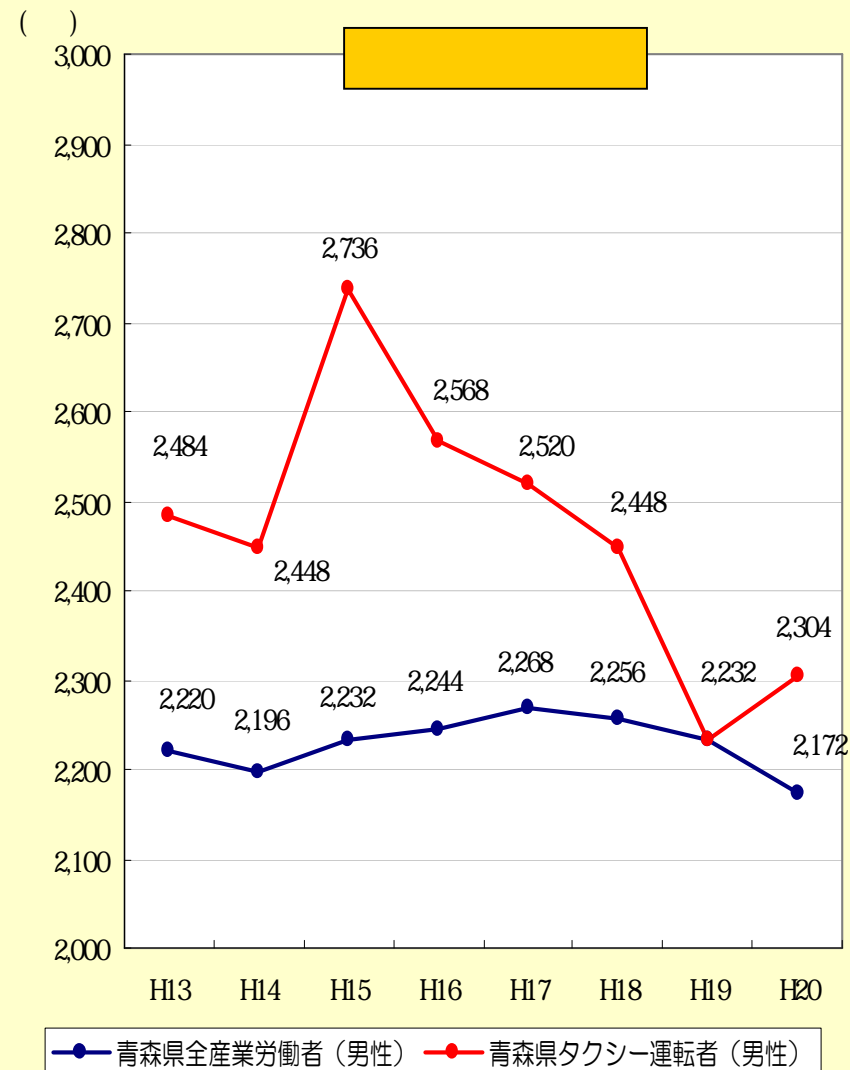
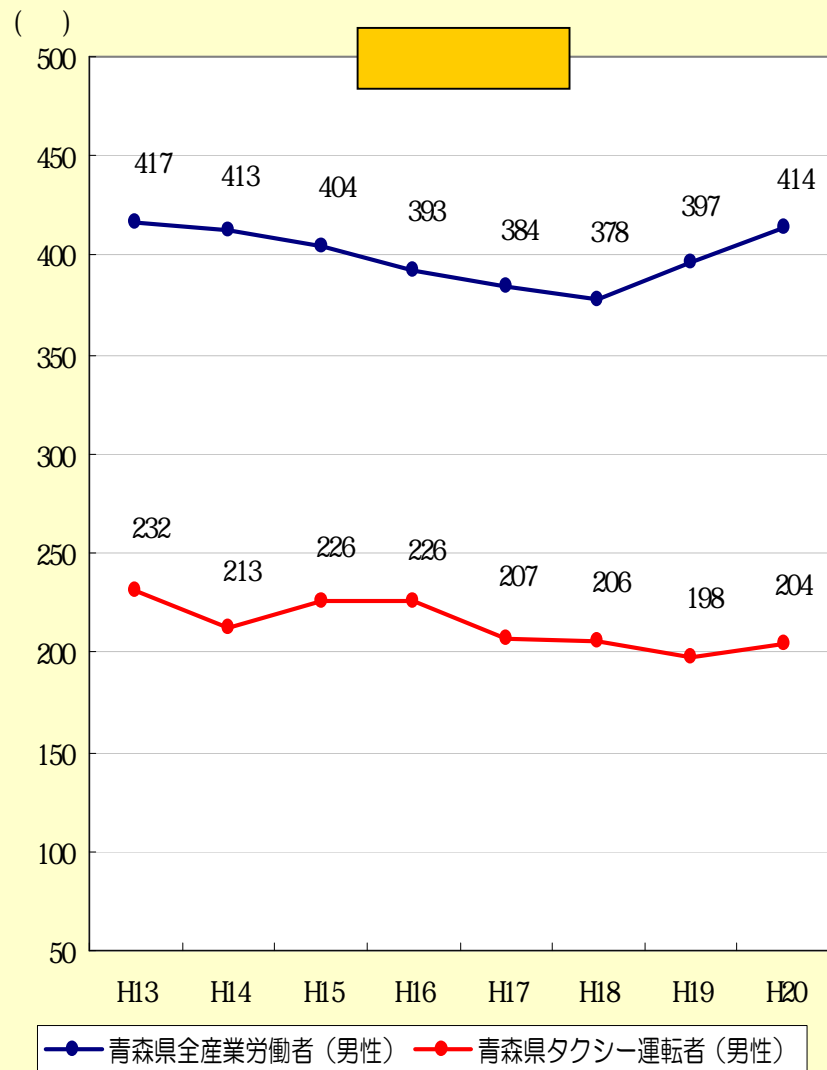


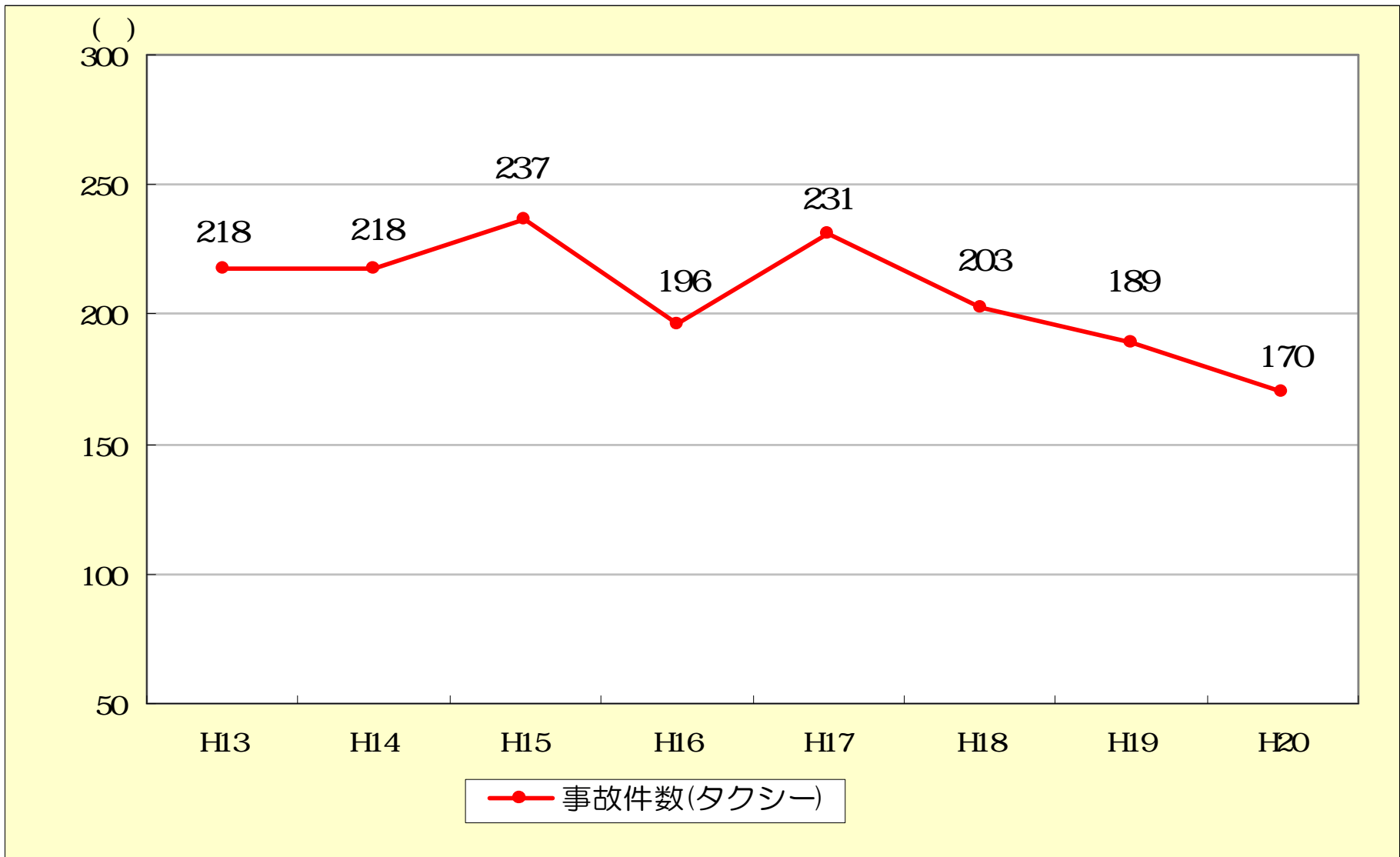


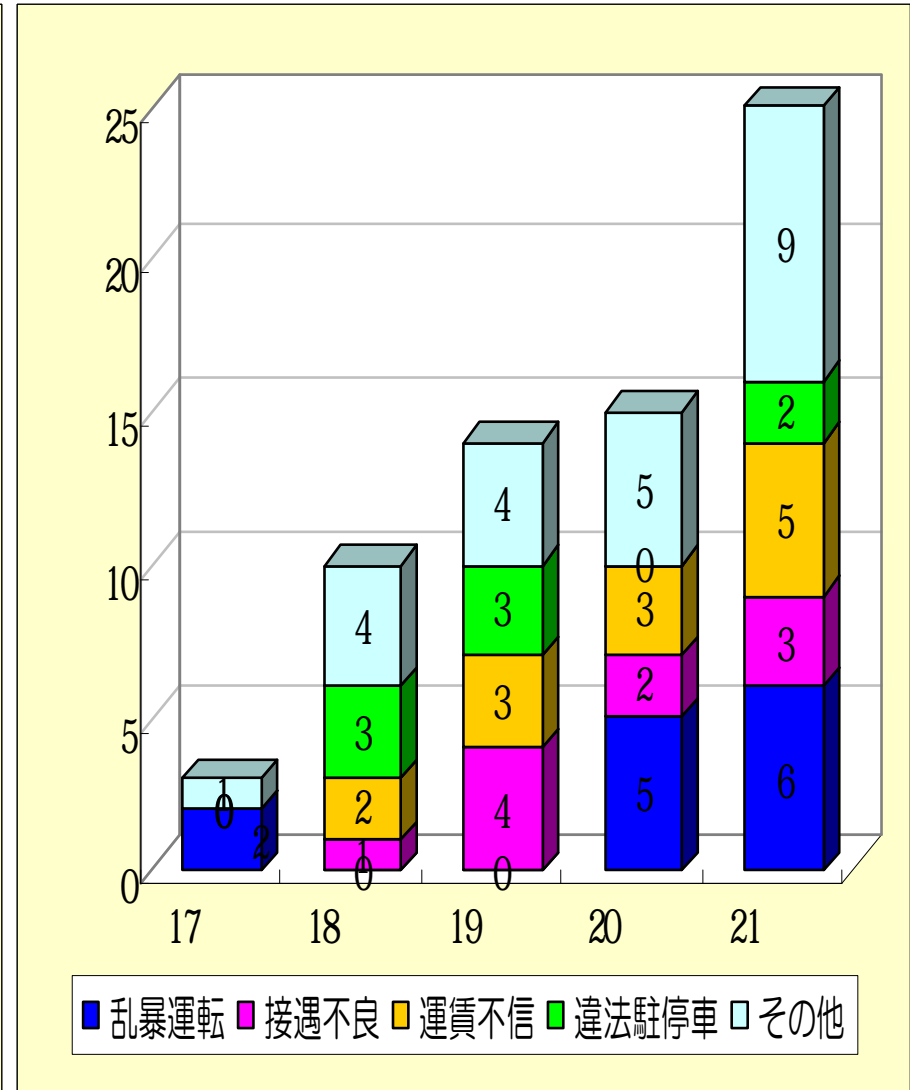
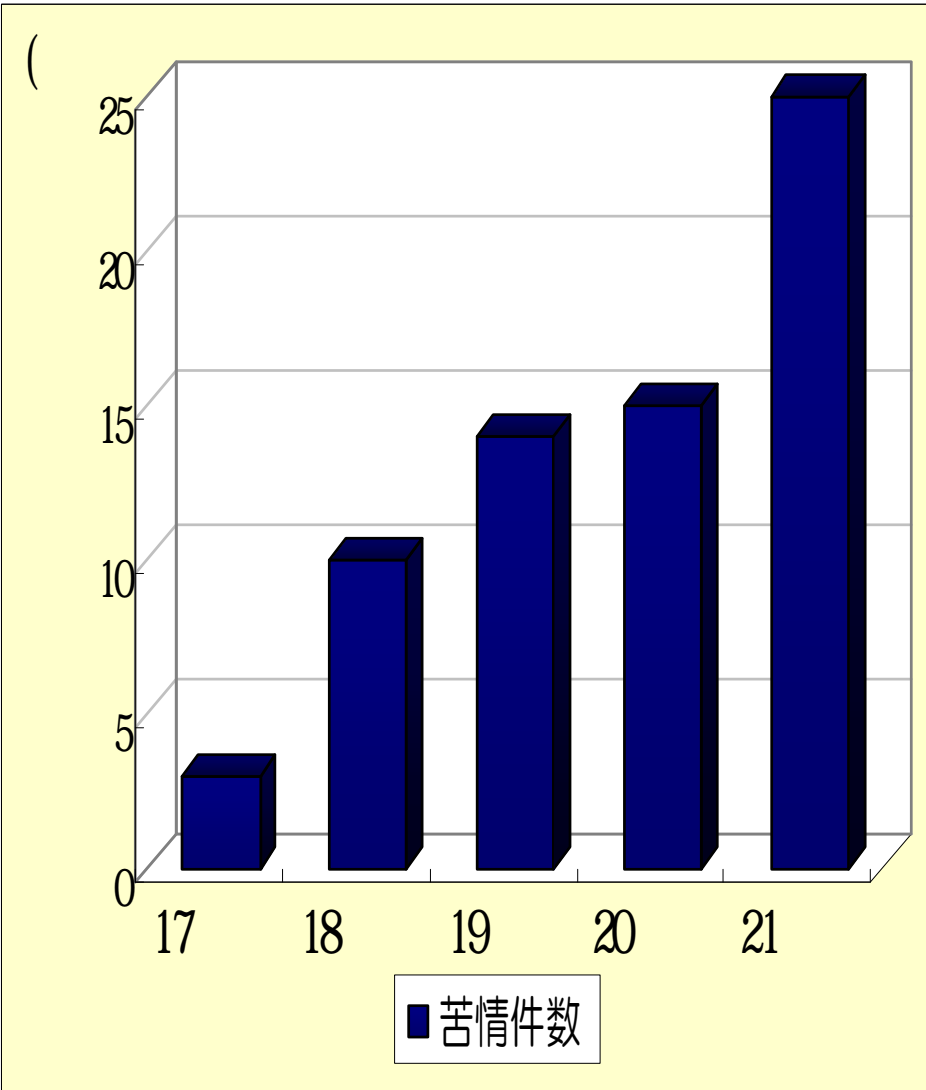
	53.32	74.51	66.98	70.18	68.82	70.44	69.18	57.40	49.50	48.55				

	47.80	52.04	55.28	54.75	54.19	53.99	54.80	52.09	53.75	51.50				

	50.76	52.99	53.51	52.53	53.97	54.04	57.27	66.71	70.44	82.96				

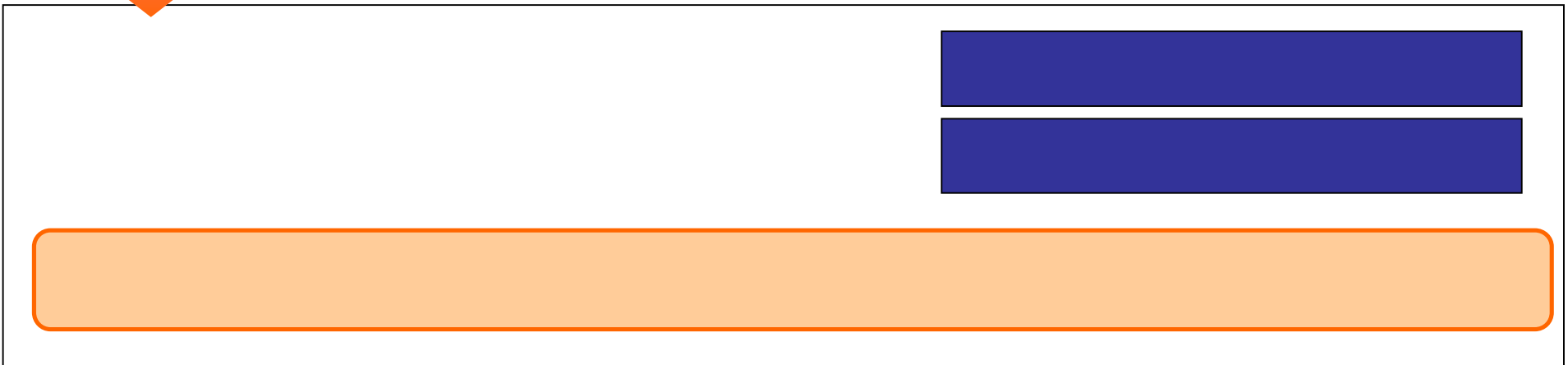








14 2





()



I 利用者サービスの改善等によるタクシー需要喚起に関する事項

(1) タクシーサービスの充実・利便性向上

①禁煙車の導入検討……………昨年 12月 1日よりむつ市全事業者で禁煙タクシーを実施しております。

今年 8月 5日から青森県内全タクシー車両が禁煙となります。

②地域社会の安全・安心への貢献……………(イ)深夜コンビニ待機防犯タクシーを実施中。

(ロ)警察署と連携して SOS 防犯タクシーを実施中。

(ハ)青森県警察本部と地域防犯の協定を締結。

③観光ルート別運賃の設定……………青森交通圏、八戸交通圏、弘前交通圏で各種観光コースを多数設定。

④観光ガイドの出来る乗務員養成……………青森交通圏では、観光ガイド認定乗務員制度を実施しております。

⑤効率的な配車……………GPS－AVM 機器による効率的な配車を行っております。

⑥駐車違反对策……………定期巡回を実施中。特に重点箇所の違法駐車排除への取り組み中。

(3) 福祉輸送の普及と充実

①移動制約者の移動手段確保の推進……………福祉車両保有は青森交通圏 4社、八戸交通圏 3社、弘前交通圏 5社です。

指定訪問介護事業所は八戸交通圏 1社、弘前交通圏 3社、計 4社です。

②障害者への利便性向上……………点字シールを貼付、障害者割引を適用、福祉車両の導入。

③高齢化社会に対応……………高齢者割引及び免許返納割引を導入。

(3) サービス向上のための研修会等

①運転者のマナー向上……………研修会を定期的実施。各社ごとに実施。

(4) 利用者への情報提供の充実

①協会・事業者による広報の充実……………県協会のホームページへの問い合わせが多数あり、各社へのリンクの貼り付けも実施している。

②運行状況、適正な旅客運送の周知……………観光タクシー等のパンフレットを作成し、駅、各観光案内所等に配布。
タクシー類似行為撲滅のため関係機関への要請。

(5) 乗り場の充実・整備

①タクシー乗り場……………現在、主要箇所に設置していますが、整備、拡充を目指します。

(6) 苦情処理体制の充実・整備

①苦情処理の対策……………各事業者で、苦情処理係りを選任し、苦情処理体制の充実、整備を図っております。

(7) 運行の効率化・環境対策等

- ①運行の効率化……………デジタル GPS 導入による配車時間と走行距離短縮等の効率化を図る。
- ②環境への対策……………アイドリングストップの推進、ハイブリッド車・低燃費 LPG 車導入促進を図る。

(8) 安全対策

- ①安全マネジメント……………経営委員会等で安全マネジメントの有効活用を説明し、自動車事故対策機構の安全マネジメント講習会への参加を呼びかけている。
- ②ドライブレコーダーの有効活用……………現在導入事業者は青森交通圏 3 社、弘前交通圏 1 社となっており、その有効活用性を広く事業者にも PR し、導入促進を図っていきます。
- ③シートベルト着用の周知と徹底……………着用周知シールの貼付。点呼時の声かけ及び無線での呼びかけ。
- ④アルコール検知器の導入……………アルコール検知器は、全事業者が導入し始業、終業点呼時に検査している。
- ⑤巡回指導員によるパトロールの強化…指導委員会が、違法駐車等違反行為に対して巡回指導している。

⑥運転者適正診断……………新適正診断システム「NASVA ネット」の活用促進。

(9) 利用者懇談会の開催

定期的にタクシー事業適正化推進懇談会を開催し、利用者からタクシー活性化のための要望や提言を頂戴しております。

II 乗務員の労働条件の改善

(1) 労働時間の短縮……………実態把握のため調査を実施し、改善に向けた研究を行う。

(2) 賃金制度の改善……………実態把握のため調査を実施し、改善に向けた研究を行う。

(3) 定年制の延長……………実態把握のため調査を実施し、改善に向けた研究を行う。

(4) 乗務員の安全

①乗務員の健康確保等……………年 2 回の健康診断の実施。各事業者において、高齢化を踏まえ診断項目の充実を図る等、乗務員の健康確保に努める。

②快適な職場環境の形成……………各事業者において、快適な職場作りを図るため休憩室、仮眠室等の福利厚生施設の改善充実に努める。

Ⅲ 違法・不適切な経営の排除に関する事項

(1) 関係法令順守……………関係行政機関からの周知。法令順守の研修会の開催。

(2) 輸送秩序の確立と

違法タクシー行為の撲滅……………タクシー事業の健全経営を脅かす、運転代行等によるタクシー営業類似行為を見逃すことなく告発等を積極的に行うとともに、撲滅のため警察等関係機関に取締りの要望を継続的に行う。

(3) 違法客待ち行為の排除……………警察等関係機関と連携協調し取締りを強化する。



